

米中間選挙について

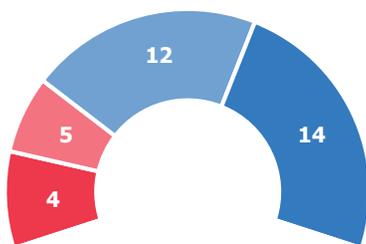
I. 現状の見方

上院は改選議席数の差で共和党が優勢。下院は民主党優勢。

上院 100 議席の内今回改選対象になるのは民主・共和併せて 35 議席。この内共和党 9 議席で民主党 26 議席が改選対象となる。従い守るべき議席数の多い民主党が不利と言われている。一方、共和党 9 議席の内 3 議席は Open (現職がいない)だ。また共和党改選 9 議席中の 5 議席は現時点で民主・共和候補が拮抗している。現在の民主・共和の議席割合が 49:51 という僅差な事を考えれば改選議席を単純比較して共和党安泰とするのは早計であろう。

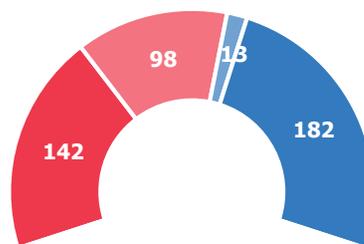
下院は以下の通りで現状は共和：民主が 240：195 であり民主党が 23 議席取り戻すと与野党が逆転することとなる。Cook Political Report によれば、全議席 435 議席の中で現職中心に当選が堅い候補が民主・共和併せて 324 議席。残りの 111 議席が今回の中間選挙で競合が予想されるとしている。この 111 議席の内、現職共和党で対立候補と激戦と予想される候補が 98 議席、民主党は 13 議席と言われており、これを見ると共和党の苦戦が予想される。

上院予想 (35議席)



■ 現職共和 (安定) ■ 現職共和 (競合) ■ 現職民主 (競合) ■ 現職民主 (安定)

下院予想 (435議席)



■ 現職共和 (安定) ■ 現職共和 (競合) ■ 現職民主 (競合) ■ 現職民主 (安定)

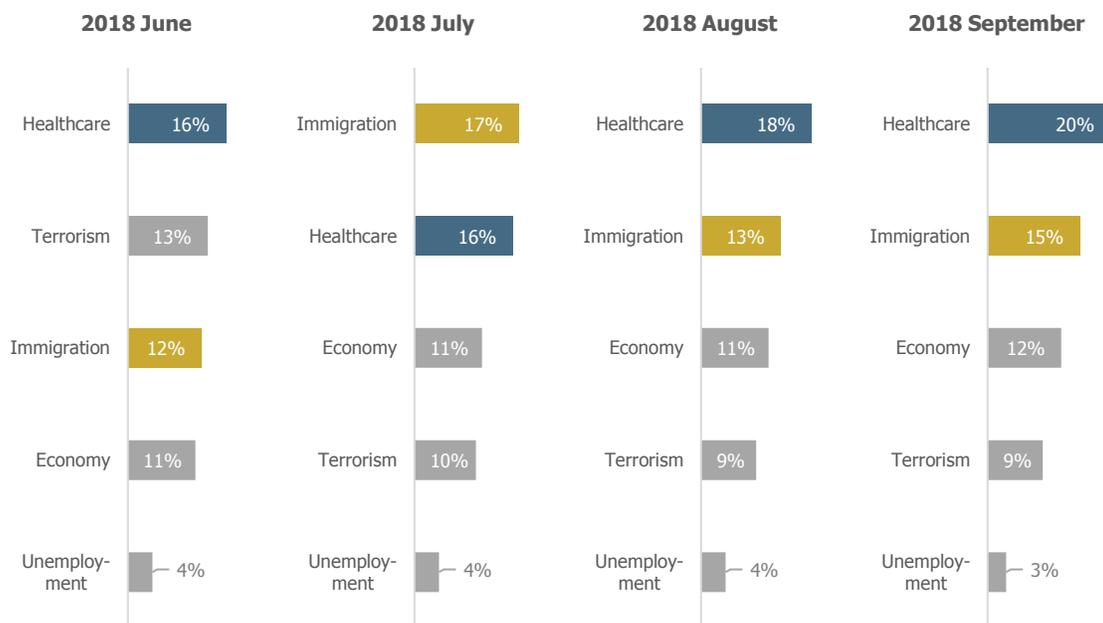
(出所：Cook Political Report)

II. 選挙での争点

国民の関心は医療保険と移民問題。

最近の有権者が問題として捉えているのは医療保険と移民である。オバマケアが成立した翌年の2011年には、経済全般や失業が30%内外、医療保険や移民は1桁だったので、この7年間で国民の意識が大きく変わってきたことが判る。今回の中間選挙での両党の争点もこの医療保険と移民が中心となっている。当面の就業が確保され一定の収入がある状態で感じられる問題点。これが今回の選挙にも反映されてくると考えるべきだ。

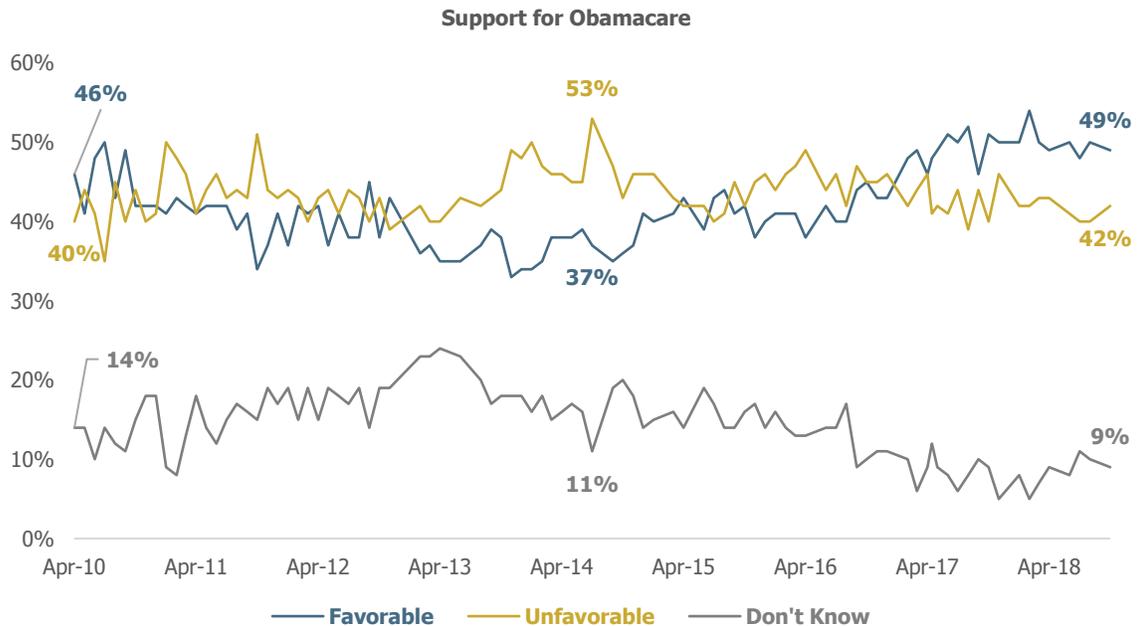
Registered Voter が考える「アメリカが直面する問題」



(出所：Ipsos Poll)

オバマケアに馴染んだ国民の意見を反映し、医療保険がハイライトされている。

争点の中心になっている医療保険について2010年に成立したAffordable Care Act（“オバマケア”）の評価は改善してきている。（次頁参照）実際にオバマケアの受益者が増えてきて「良く判らない」という反応から「支持する」が増えてきたこと、最初は保険料増額などで反発した者の多くが時間と共に制度に慣れてきたこと、共和党とトランプ大統領の方針に係わらずオバマケアのRepeal & Replaceが失敗し未だに改革が出来ておらず代替案が見えてこないこと、などがこの傾向の理由と考えられる。



(出所：Kaiser Family Foundation)

医療保険に関する議論。オバマケアで導入された条件への支持。単一支払者制度への注目の高まり。

民主党はこうした国民の関心の高さやオバマケアへの一定の支持を元に、低所得者や身体障害者向け公的医療保険（メディケイド）の拡充、既存欠陥（Pre-existing Conditions：契約以前に被保険者が発症していた健康上の欠陥）の付保条件の改善などを主張している。メディケイドはオバマケアにより適用対象の拡大（基準となる貧困の水準の緩和等）が図られたが、州毎に導入是非が異なり特に州知事選で大きな議論となっている。オバマケアは既存欠陥による保険会社の医療保険加入拒否や保険料での差別を禁止している。共和党はこれらの条件の緩和や廃止などを要求してきた。だが中間選挙では、家庭内に既存欠陥を抱える国民を中心にこのオバマケアの条件への支持が増えており、共和党候補も方針の修正を迫られるケースも出てきている。

2016年の大統領選挙でバーニー・サンダース候補（当時・現上院議員）が主張した単一支払者制度（Single Payer / Medicare-for-All）を自らの政策として掲げた民主党候補の数が増えている。都市部で元々民主党地盤の選挙区ではこうした制度を明確に押し出す民主党候補が多い一方で、本来共和党が強い選挙区や州では、こうした単一支払者制度が社会主義に繋がるという批判をかわすべく、他の選択肢を提示するなど柔軟な対応となっているケースが多い。

中間選挙の直前で発生した集団難民（Caravan）が移民問題を更にクローズアップ。

中間選挙から1ヶ月を切った10月半ば、San Pedro Sulaで160人程度のホンジュラス人の集団から始まった難民集団の移動は、数日後グアテマラ国境に達する頃には1,000人を超える規模まで拡大した。グアテマラの国境警備隊が一時は集団を押し返そうとしたものの、最終的には同国内への侵入を見逃すこととなった。これにグアテマラから参加する者が加わりメキシコ国境に到達した時点では3,000人余りまで膨れ上がった。（その後の国連の推計では7,000人）彼らの選択肢はメキシコかアメリカでの難民申請となる。彼らの多くはメキシコを希望していると言われていたが、申請後の同国での待機期間が長い上に対応が悪く安全確保ができないという情報もある。また難民の中には親族が既にアメリカに居住している者や、一度アメリカから国外退去させられた者もいる。それらを背景にアメリカでの難民申請を希望する者が増えている様だ。



Caravanを反撃の好機と捉えた大統領・共和党議員。

トランプ大統領は先週行われたヒューストンでの演説で、Caravanはアメリカに対するならず者の殴りこみであり断固阻止すると発言した。更にCaravanは民主党がオルグしたであるとか、参加者は兇漢が含まれていて中東出身者が紛れ込んでいるとも表明している。

「大量の人が徒党を組んでアメリカに向かって押し寄せてくる」画像は、見せ方次第で人々に無法者が押し寄せてくるという恐怖感を植えつける恰好の宣伝材料になり得る。それを、医療保険では守りに入らざるを得ない大統領始めとした共和党が利用しているという批判は一理ある。

III. 改めて考えるべきこと

Health Care を中心とする民主党主張は奏功している様に見える。

「忘れられた人」が何故「自分達が忘れられた」と感じたかの背景を考えるべき。

人材の流動性の高まりから芽生えた、企業の「人から能力・熟練を引き剥がす」傾向

今回の中間選挙をトランプの信任・不信任を問う国民投票という説は当初存在したが、民主党候補は然程トランプを標的にしていない。反トランプ層も親トランプ層と同様ハードコア化しており、新たな遡及をする意味がないというのが理由であろう。その中で民主党がオバマケアを梃子に、有権者の関心が高い医療保険を議論の中心に据えたのは正しい戦略だ。一方で共和党はタイミング良く発生した難民問題で国民の恐怖感を煽り、共通の敵とそれを支持する民主党を攻撃するやり方を採っている様に見える。

だが、中米からの大量難民の映像が選挙に使われる背景についてはもう少し深く考える必要がある。

(少なくとも一部の)トランプ支持者は「忘れられた人」と表現されてきたが、大事なのは何故彼らが「自分達が忘れられた」と思ったかだ。表面的には製造業等の給料・福利厚生の良い仕事が無くなったからだが、ここでの「仕事」には経済的なもの以外の要素がある。製造業始め、以前は年季・経験を積み、自らの知識・技能・人的ネットワークを高め・広げて行くことで、家族を養える給与や成長に合わせた昇給で報われる、そんな仕事が多く存在していた。人々は自らの能力・成長を報酬・昇給で報いてくれる仕事に就くことで自らの誇りを感じていたはずだ。

一方、上の述べた様な人の能力(熟練度)に応じて対価を払うのは企業から見れば収益圧迫(リスク要因)にもなり得る。以前は長期雇用の形で会社に帰属していた人材(による収益源)は、人の流動性が上がったことで(i)容易に市場価格にベンチマークされ高騰するリスクが高まり、(ii)能力や熟練が個人に帰属する様(ポータブル)になり簡単に社外流出する様になった。

これを防ぐ為に企業側は従業員をきめ細かく監視し、彼らの仕事内容を詳細に分析することで、嘗ては「経験」・「人脈」・「技能」などと概念的に定義されていたものをデータ化しパターンを読み、システムに残していくこと(物理的に会社に帰属させること)に成功してきた。金融危機によるトップラインの変動幅の大きさは企業のそういう動きに拍車を掛けたに違いない。こうした企業の努力の結果として人(の能力)のコモディティ化が進み、新入りとベテランの能力に差が付かなくなり、同じ賃金で必要なときにだけ使用される様になった。こうした企業の努力の結果、何が社会に起こったのか。

人にとって仕事の持つ意味が変わった。嘗ての「仕事」と今の「仕事」の違い。

問題の深さゆえに、判り易いものが標的にされてきた。その標的を議論しても本来の問題は捉えられない。

己が努力・我慢して身につけた能力に対する報酬（Reward）は金だけの問題では有り得ない。正に「報い」「酬いられる」ものだ。この多寡や増減は己の能力の対価として絶対的な価値を持ってきた。この報酬で自分を評価してくれる「仕事」に就業することで、人は誇りを感じてきたはずだ。この仕組みを企業側の都合で奪われ、努力しても我慢しても Reward されない様な仕事ばかりがアメリカに残された。（報酬の多寡が変わらない＝努力してもしなくて構わないと宣告されているのと同じ）。それが今のアメリカに起こっていることだ。それに気付いた時に、多くの人は自分達が「忘れられた」と実感したはずだ。トランプが現実性や経済合理性を踏まえずに「取り戻す」と吼えた「仕事」は上に述べた様な人の誇りを化体するものとして人々に捉えられた。

人の誇りを奪ったのは、市場経済・競争・企業努力・テクノロジーやグローバルサプライチェーンの進化だが、こうした仕組は視覚化し難い。勢いヒスパニック、テクノロジー企業、テレビでテクノロジーやサプライチェーンを難しい単語を並べて称える都会・高学歴・高収入のコスモポリタン達が非難の標的になってきた。そういう背景・本当の問題の根深さを踏まえれば、大統領の個別の言動への賛同も批判も余り意味があるものには思えない。

現状、民主・共和両党共にこうした「誇りを奪われた」という根源的な不満に応える様な主張を打ち出せている様には見えない。選挙まであと一週間であり、これからの票の動きは限られるが、16年の選挙の際の国民の不満が引き続き残っており、彼らの投票行動がそれにドライブされるとすれば、今までの選挙予想では読み切れない結果が出てくる可能性は排除できない。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。